



門原武志議員

Q 県内3番目に高い国民健康保険税は減税を医療費負担額であれば仕方がない

A 県内3番目の高さは、今までどおりの医療費負担額であれば仕方がない

Q 国保税は減税を。医療費が増大しても現段階では増税は考えていない。医療費が減らない限り減税しない。

Q 国保の特定健診が有料なのは近隣では東郷町だけ。無料化を求める。

A 研究したい。

Q 特定健診で、昨年までの基本健診から削られた

内容がある。元に戻すべきでは。

A 心電図などは、問診・触診で医師が必要と判断すれば実施する。疾病の発見はできると思う。

Q 第3子以降の3歳未満児への町独自の手当の対象は、制度が発足した今

年4月2日以降生まれの子どもが対象だが、発生前に生まれた子ども対象に加える考えは。

A 制度発足後に生まれる子を増やすための施策なので考えない。

Q 「持ち家など資産がある」と生活保護が受けられると生活保護が受けられ

ない」という誤解を解く努力をしているか。

A 資産にはいろいろな状況があり難しい。相談に来た人には制度を十分説明している。

Q 押草団地の汚水処理場の跡地が利用できるように下水道が押草団地に接続され、その後不要になる汚水処理場の跡地を地域のために使えるよう都市再生機構と交渉を。

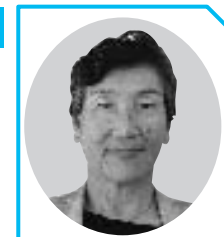
A 下水道接続後、協議に入りたい。地域の要望もいただければと思う。



押草団地汚水処理場



24時間相談窓口
0561-38-3111



山口洋子議員

Q ある主婦から、夜間に身を寄せざる所はないかと相談されたことがある。平成19年のDV防止法改正で基本計画の策定が市町村の努力義務となった。当町の取組みと今後は。

A 役割の強化が考えられるが、当町では計画策定は将来的な課題だ。

Q 相談など町の体制は。

Q DV(配偶者からの家庭内暴力)防止事業の取組みの現状と今後は

A 相談は月2回、町で行う。窓口は児童課。

Q DV支援を進める計画と政策は。県からの出前講座の利用は。

A 計画などは県全体で行っている。出前講座は知らなかった。

Q 平和都市宣言の取組みは

A 平和都市宣言はしな

Q DV(配偶者からの家庭内暴力)防止事業の見つかりにくい所で起るため情報の把握が必要である

A 今は考えていない。

Q 町民や学生などへの取組みは。

A 平和教育はビデオ鑑賞等で戦争の事に触れる。平和事業は戦没者追悼式を行っている。今後も平和の大切さを訴える。

Q いこまい館見直し方針は、議会の全員協議会でよいか。

A 町としての方針を示したものである。議会への承認を受けるものではない。

Q 公立病院改革ガイドラインでは、多くの病院などで経営状況悪化や医師不足などで抜本的な改革が避けられないとしている。当町の診療所も移転の前にあり方を問うべきでは。

A 診療所運営委員会へ諮問する。必ず移転ありきではない。

総務委員会

今年度の課題を視察 常任委員会町内研修

東郷町議会は5月2日の臨時会で、常任委員会の構成を新しくしました。その後、新構成の各常任委員会は、今年実施される主な所管事業の研修会を開催し、必要に応じて現地視察を行いました。



給食センターで試食中

5月22日、総務委員会は今年度の所管事業に関する研修を行いました。

まず給食センターで試食をしました。委員より味もよく、カロリー計算もされていると好評で、「人気メニューはプリントにして配つてはどうか」との意見も出ました。新しく増築する土地を見ながら今後の進め方を聞きました。

春木中学校の増築計画の場所へ移動し、工事請負業者の説明を聞きました。その後、尾三消防組合東郷消防署へ研修に行き、新しく更新したはしご車の体験試乗をして研修を終りました。

経済建設委員会は東郷町の産業やまちづくりを検討する委員会です。本格的なまちおこしに取り組み、税収を増やすことも考えなければならぬ時期と思います。

5月22日、経済建設委員会は今年度の委員会の始めとして町内研修を行いました。

大坂池の護岸工事は北側半分を整備しました。白土地域の変化には目を見張るものがあります。県道春木・沓掛線の整備により白土第2公園や隣接するスーパー等により市街地として整ってきました。

最後に境川の河川敷のマレット



新しいはしご車

民生委員会

5月23日、民生委員会が研修会を開催しました。

民生委員会が担当する事業には一般会計予算の3割強が使われます。また福祉部には、保育園や児童館も含まれるため、正職員の約半数が民生委員会の担当する事業に従事しています。

経済建設委員会

トゴルフ場です。18ホールありグラウンドゴルフのスティックと球で楽しめます。



マレットゴルフ場



西部保育園の子育て支援センター

健康部は国民健康保険、福祉部は介護保険をそれぞれ管轄するため、保険制度に関わる4つの特別会計も民生委員会の所管に入ります。

研修会の前半は資料を使ってこれらの事業の説明を聞きました。特に、後期高齢者医療制度のスタートによって、国民健康保険税の自身が、医療分、介護分、後期高齢者支援分の3本立てになることなど6月議会ですぐに議決が迫られていることもあって、説明に熱が入りました。

研修会の後半では西部保育園、兵庫児童館、福祉センター、東郷診療所を順次訪問し、施設を見学するかたわら現場のスタッフから直接に話を聞くことができました。